

「第二回日中韓国立教育政策研究所長会議」を開催

2012年8月28日、大韓民国ソウル市の韓国教育開発院において「日中韓国立教育政策研究所長会議」が開催された。本会議の趣旨は、「日本国の国立教育政策研究所長、中華人民共和国の中央教育科学研究院院長及び大韓民国の教育開発院長が一堂に会し、各国における教育課題の所在やこれらの課題に対する各研究機関の取組についての共通認識を深め、研究課題の設定や効果的な研究方法の開発を行うとともに、三国間の研究協力の推進によるネットワークの拡充を図ること」であり、昨年での開催に続く二回目の開催である。当初は韓国の済州島で開催される予定だったが、大型台風の接近のため直前になって場所が変更され、ソウル市内にある韓国教育開発院の新館第一会議室で開催された。

この第二回所長会議における主な議題は、「各国における教育課題の所在と各研究機関における取組」である。

まず日本側からの発表が行われ、日本では三年前の政権交代後に三つのステップで教育政策を進めてきており、第一段階で家計が負担する教育費の削減、第二段階で教員の質と数の充実などの教育環境・教育条件の整備に取り組んできたが、今後、これらの取組とともに、第三段階として教育行政や学校のガバナンス改革、大学改革などに積極的に取り組もうとしていることが示された。また、家計における教育費の負担軽減、グローバル人材の育成、東日本大震災及び津波による被害を受けた地域の学校

や教育の復興が緊急の課題となっていることについても言及され、全国学力・学習状況調査、研究協力校事業、国際共同研究のほか、様々なプロジェクト研究を実施しているとの説明が行われた。

次に中国側からの発表が行われ、「国家中长期教育改革・発展計画綱要(2010-2020)」に基づいて教育を優先的に発展させる長期的なメカニズムの構築と制度化、伝統的な価値観の継承と発展、様々な素質や人間性を育む素質教育の推進、留学の拡大や教育の国際化などによるグローバル化の推進、幼児教育・職業教育・民族教育・継続教育の充実強化、教育機会の格差の解消といった教育課題があると説明された。そして、各教育段階や教育分野における施策の推進状況・成果・課題などに関する年次報告書の作成、高等教育機関の成果評価・中産階級への教育の在り方などについての特別テーマ研究や、各国の教育政策やその成果の国際比較研究などを行っているとの説明が行われた。

続く韓国側からの発表では、少子化による長期的な労働力の減少や経済構造の変化に伴う単純労働

の減少と分析的で創造的な仕事の増加が見込まれること、校内暴力やいじめが最も大きな問題となっており、学校教育が社会性の向上や情緒面の発達に十分寄与していないと考えられるようになってきていることなどが示された。そして、こうした状況を踏まえ、校内暴力やいじめの予防に関する研究、社会性の向上や情緒面の発達に資する教育についての研究、学校に適應できない子どもへの支援などを行っていること、高等教育の競争力強化に関する研究や国際共同研究に取り組んでいることなどが説明された。

続いて次回以降の会議の開催方法などが議論され、各国の教育課題や各研究機関における関心事項などについて所長間で情報交換を行う形式を維持しつつ、より専門的な分野における実質的な交流も進められるよう、共通の研究テーマについての成果発表を行うこととするなどが合意された。

また、第三回所長会議は2013年9月頃に中国で開催されることとなった。

(研究企画開発部総括研究官／北風幸一)

2012年8月28日

会場: 韓国、ソウル

